

平成29年8月の短期金融市場と金融調節の概況

1. 短期金融市場の概況

●コール市場

8月の資金需給は、銀行券要因▲0.1兆円、財政等要因▲11.9兆円程度となった。財政等要因は、払い要因として15日に年金定時払いがあったものの、揚げ要因として2日の税・保険料揚げ、15日の源泉所得税揚げ、国債・短国の発行超過などが見られ、大幅な揚げ超となった。8月の日銀当座預金残高は、364.1兆円程度から始まった。2日の税・保険料揚げで大幅に減少したため、月前半は350兆円台後半での推移となった。月後半は、15日に源泉所得税の揚げがあったものの、それを大幅に超過した年金定時払いが同日にあり、15日以降は360兆円台前半での推移となった。月末31日の日銀当座預金残高は363.6兆円となった。

7月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、7月の流れを引き継いで無担保コールレートO/N加重平均レートは▲0.06%台から始まった。その後は、2日の税・保険料揚げや積み後半にかけての資金調達ニーズの高まりから、徐々に上昇する展開となった。7日の週になると、調達意欲が更に高まり、レートは▲0.04%台に上昇。10日は山の日を挟む4日積みとなることから更に強含み、▲0.035~▲0.020%のレンジに取引が集中した。10日の加重平均レートは▲0.028%となった。14・15日も強い地合いは続き、加重平均レートはそれぞれ▲0.028%・▲0.026%となった。積み期間終盤のレート上昇が顕著だった理由としては、新しい基準比率が適用された6月16日以降、大きな払い要因が見られていないため、日銀当座預金残高が増加しておらず、360兆円を下回って推移する日が多かったことが挙げられる。8月の積み期間後半に当たる16日以降は、年金定時払いを受けて日銀当座預金残高が増加したことや、新しい積み期間に入ったこともあって落ち着いた展開となり、徐々にレートが低下する展開となった。31日は月末となり、取り手が減少したことで▲0.066%まで低下した。例年8月は試し取りが見られやすい時期であるものの、マイナス金利政策が実施されていることもあって、今年あまり見られなかった。

●CP市場

8月のCP市場残高は、7月からの発行残高の積み上がりが見られ、16兆円台前半から半ばでの推移となった。8月は夏季休業に入る企業が多く、閑散な地合いが続いていたものの、発行ロットが大きめかつ期間の長い銘柄が散見されていることもあって、発行残高は安定的に推移した。月末の発行残高は7月より若干減少した（7月末16兆6,271億円・8月末16兆2,799億円）。発行レートは大部分の銘柄で0%前後であったものの、CP等買入オペのレート低下等を受けて業者の買いが強まったため、発行量の少ない銘柄や期越え物に関してはマイナスレートでの発行が見られた。

CP等買入オペは、8日・17日・28日（3,000億円）で実施された。オファー額が7月の3,500億円から減少したものの、業者の売却ニーズが弱かったこともあって、8日は平均落札レート▲0.001%、按分落札レート▲0.005%、応札額7,027億円と、応札額こそ前回（7月26日、平均0.003%、按分▲0.002%、応札額5,254億円）より増加したものの、平均・按分共に低下した。17日（平均▲0.014%、按分▲0.035%、応札額5,133億円）も応札に対する消極姿勢が継続しており、28日（平均▲0.026%、按分▲0.040%、応札額5,509億円）も引き続き在庫の入替ニーズが強弱なく、応札額が膨らまなかったこともあってレートは低下した。

●短国市場

8月の短国市場は、日銀の短国買入残高が減少傾向にある中、7月よりレートが全般的に上昇して始まった。夏季休暇期間ということもあり、月前半は▲0.10%台前半で落ち着いた推移となった。月中盤以降はドル円ベースのスプレッドが拡大したこともあってか、海外勢の買いが強まり、▲0.10%台後半まで低下した。短国の需給が逼迫していることを勘案してか、25日の短国買入オペは事前予想の5,000億円よりも少ない2,500億円でオファーされた。

3M物に関しては、3日の入札はWI取引で▲0.120%の出合いが見られたものの、買いの勢いが然程強くなかったこともあり、平均落札利回▲0.1178%、按分落札利回▲0.1142%と落ち着いた結果となった。セカンダリーでは▲0.115~▲0.112%とやや小甘い展開となった。9日の入札はWI取引で▲0.112~▲0.110%の出合いが見られる中、平均▲0.111%、按分▲0.1082%と事前予想通りの結果となった。その後は、米朝間の緊張の高まりから株安債券高となり、堅調な展開となった。17日の入札は、平均▲0.1275%、按分▲0.1243%となり、セカンダリーでは▲0.137%まで買い進まれる展開となった。ドル円ベースのスプレッドの拡大がこの頃から目立つようになり、24日の入札は、WI取引において▲0.141%から▲0.145%へ買い進まれる中、平均▲0.1463%、按分▲0.1423%と強い結果となった。セカンダリーでもショートカバーの動きからか、一時▲0.175%の出合いが見られ、▲0.165~▲0.16%でも取引が見られた。海外勢の買いが厚く、期末に向けた担保需要も相まって良好な需給環境が継続する中、31日の入札はWI取引で▲0.163~▲0.16%と強含み、平均▲0.1760%、按分▲0.1683%と予想以上に強い結果となった。その後のセカンダリー市場ではショートカバーから一時▲0.45%の出合いも見られた。6M物に関しては、8日に入札が行われた。WI取引で▲0.115%の出合いが見られる中、平均落札利回▲0.115%、按分落札利回▲0.1131%と概ね事前予想通りの結果となった。1Y物に関しては、16日に入札が行われた。WI取引において、▲0.126%から▲0.135%へと買い進まれる中、平均▲0.1281%、按分▲0.1251%と、WI取引を反映した結果となった。

短国買入オペは、7月28日に発表された国庫短期証券の買入れ方針から、当初2~4兆円程度の買入れが見込まれ、実際には月間2兆7,500億円程度の買入れとなった。8月末の買入残高は25兆6,842億円となり、7月末に日本銀行が示した25~27兆円程度の残高見込みにおさまった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、8月中は3M物が1兆8,353億円程度、6M物が1,434億円程度、1Y物が7,718億円程度、買入れられていた。

8月31日に発表された国庫短期証券の買入れ方針では、「9月末の残高を24~26兆円程度とすることをめどとして、金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオファー金額を決定する」と発表された。8月末の日本銀行の国庫短期証券買入残高（金融機関からの買入残高）は25兆6,842億円であり、その内9月中に償還を迎えるものは3兆299億円であることから、9月に実施される短国買入オペのオファー額合計は合計1.35~3.35兆円程度と予想される。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2017/8/3	共通担保資金供給・全(固定)	2017/8/7	2017/8/21	8,000	1,310	1,310	0.000	*	0.000	
2017/8/4	国庫短期証券買入	2017/8/8		5,000	14,250	5,003	0.000		0.001	40.5
2017/8/8	C P等買入	2017/8/14		3,000	7,027	2,972	-0.005		-0.001	12.5
2017/8/9	共通担保資金供給・全(固定)	2017/8/14	2017/8/28	8,000	1,530	1,530	0.000	*	0.000	
2017/8/10	国庫短期証券買入	2017/8/15		7,500	25,043	7,500	-0.004		-0.002	90.6
2017/8/17	C P等買入	2017/8/22		3,000	5,133	2,995	-0.035		-0.014	16.7
2017/8/17	共通担保資金供給・全(固定)	2017/8/21	2017/9/4	8,000	1,451	1,451	0.000	*	0.000	
2017/8/18	国庫短期証券買入	2017/8/22		7,500	19,437	7,501	-0.006		-0.002	7.9
2017/8/24	共通担保資金供給・全(固定)	2017/8/28	2017/9/11	8,000	1,932	1,932	0.000	*	0.000	
2017/8/25	国庫短期証券買入	2017/8/29		2,500	7,580	2,501	-0.034		-0.026	43.1
2017/8/28	C P等買入	2017/8/31		3,000	5,509	3,000	-0.040		-0.026	87.0
2017/8/31	共通担保資金供給・全(固定)	2017/9/4	2017/9/19	8,000	1,360	1,360	0.000	*	0.000	

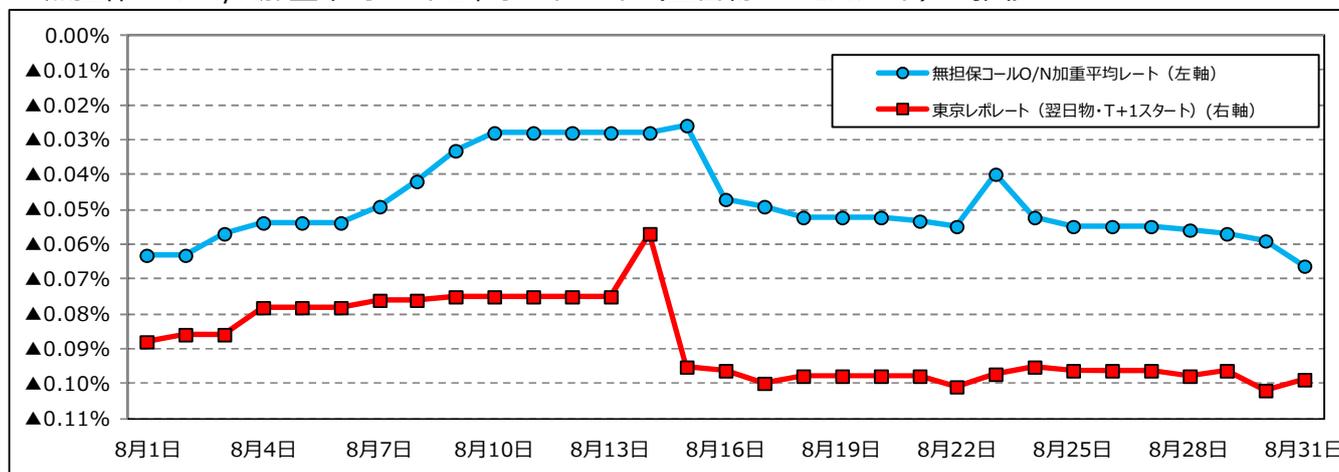
● 按分・全取レートのうち、「のはいものは按分レート」、「のあるものは全取レート」、按分・全取利回（価格）較差のうち、「のはいものは按分利回（価格）較差」、「のあるものは全取利回（価格）較差」。
 ● 上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して最終的に決定した利回り（価格）を差し引いて得た値、CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り較差が異なる。

● 国庫短期証券の入札結果

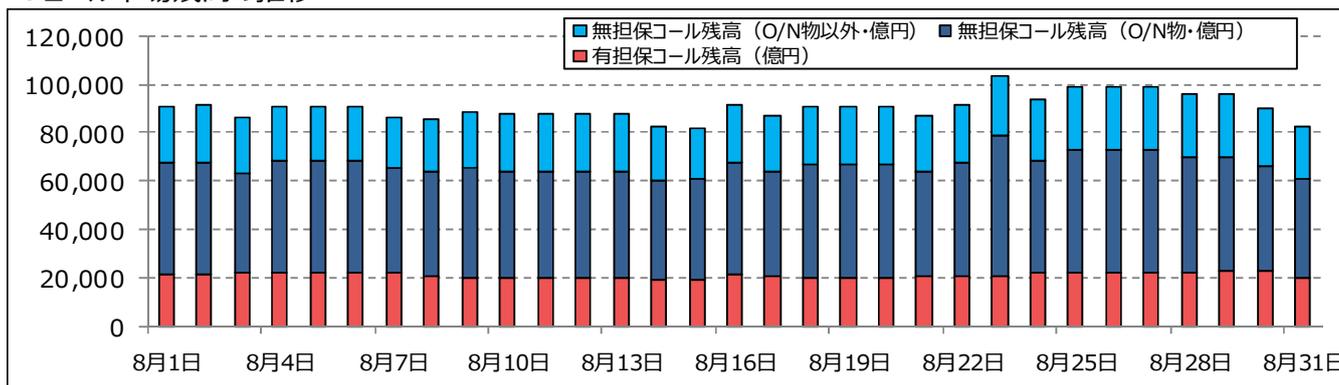
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	価格競争入札								第 I 非価格 競争(B) 億円
				(A)+(B) 億円	募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
699	2017/8/3	2017/8/7	2017/11/6	44,399.3	36,386.3	146,355.0	100.0294	-0.1178%	100.0285	-0.1142%	82.2605%	8,013.0
700	2017/8/8	2017/8/10	2018/2/13	25,999.5	21,339.5	99,362.0	100.0590	-0.1150%	100.0580	-0.1131%	68.5647%	4,660.0
701	2017/8/9	2017/8/14	2017/11/13	43,499.7	35,251.7	178,647.0	100.0277	-0.1110%	100.0270	-0.1082%	24.2019%	8,248.0
702	2017/8/16	2017/8/21	2018/8/20	22,999.5	18,610.9	92,236.0	100.1280	-0.1281%	100.1250	-0.1251%	17.8341%	4,388.6
703	2017/8/17	2017/8/21	2017/11/20	43,799.3	35,501.3	185,122.0	100.0318	-0.1275%	100.0310	-0.1243%	15.6262%	8,298.0
704	2017/8/24	2017/8/28	2017/11/27	44,099.5	35,880.5	183,487.0	100.0365	-0.1463%	100.0355	-0.1423%	43.8801%	8,219.0
705	2017/8/31	2017/9/4	2017/12/4	43,899.7	35,841.7	156,827.0	100.0439	-0.1760%	100.0420	-0.1683%	58.4646%	8,058.0

● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



2.金融調節の概況

●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	-1,360	1,328	1,008,307	963,509
財政等要因	-119,387	-181,194		
一般財政	9,595	6,230		
国債（1年超）	-96,710	-108,298		
発行	-104,710	-115,188		
償還	8,000	6,890		
国庫短期証券	-31,528	-75,166		
発行	-224,897	-279,233		
償還	193,369	204,067		
外為	107	-1,140		
その他	-851	-2,820		
資金過不足（銀行券要因+財政等要因）	-120,747	-179,866		
金融調節	127,465	186,925		
金融調節（除く貸出支援基金）	127,465	186,925		
国債買入	90,158	96,821	4,049,446	3,395,500
国庫短期証券買入	27,521	92,633	257,327	451,170
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	592	-5,028	3,773	4,162
うち固定金利方式	592	-5,028	3,773	4,162
C P買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P等買入	968	-472	24,797	22,655
社債等買入	624	262	32,987	32,325
E T F買入	7,700	3,676	154,696	90,912
J - R E I T買入	74	61	4,203	3,312
被災地金融機関支援資金供給	0	-3	4,041	4,209
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	33	467	1,197	836
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-205	-1,492	326	1,987
米ドル資金供給用担保国債供給	0	--	0	--
貸出支援基金	0	0	444,057	314,248
成長基盤強化支援資金供給	0	0	68,863	59,249
貸出増加支援資金供給	0	0	375,194	254,999
当座預金	6,718	7,059	3,635,897	3,034,934
準備預金	1,268	17,364	3,223,763	2,731,092
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		0	11
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		23,321	12,000

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	63,628	61,721	36,198	34,818	△ 27,430	△ 26,903	△ 527
租税	60,099	57,818	8,325	10,946	△ 51,773	△ 46,872	△ 4,902
税外収入	1,581	1,713	-	-	△ 1,581	△ 1,713	133
社会保障費	-	-	13,721	9,761	13,721	9,761	3,960
地方交付税交付金	1,949	2,190	3,405	3,198	1,456	1,008	449
防衛関係費	-	-	3,309	3,269	3,309	3,269	40
公共事業費	-	-	2,053	2,043	2,053	2,043	10
義務教育費	-	-	939	938	939	938	1
その他支払	-	-	4,445	4,664	4,445	4,664	△ 219
特別会計等	64,194	65,679	102,767	98,880	38,573	33,201	5,371
財政投融资	7,270	6,956	5,214	3,419	△ 2,056	△ 3,537	1,481
外国為替資金	8,886	10,213	9,121	9,067	235	△ 1,147	1,382
保険	45,036	45,502	83,291	82,138	38,255	36,636	1,619
地震再保険	122	93	5	445	△ 117	352	△ 470
年金	44,650	45,089	80,555	79,030	35,905	33,941	1,964
労働保険	263	319	2,731	2,662	2,468	2,343	125
その他	3,003	2,953	5,141	4,237	2,138	1,284	854
食料安定供給	354	349	865	774	510	426	85
エネルギー対策	1,530	1,324	136	156	△ 1,394	△ 1,168	△ 227
国債整理基金	2	2	16	28	14	27	△ 12
特許	102	92	57	64	△ 45	△ 28	△ 16
自動車安全	222	214	113	160	△ 109	△ 55	△ 55
東日本大震災復興	46	10	391	663	345	654	△ 309
預託金	1	1	124	129	123	127	△ 4
保管金	405	450	309	361	△ 96	△ 88	△ 7
供託金	110	89	85	95	△ 25	6	△ 31
公債利子支払資金	49	63	57	61	8	△ 2	10
沖縄振興開発金融公庫	81	89	82	75	2	△ 14	16
その他	100	270	2,904	1,670	2,805	1,400	1,405
前年度限りの会計等	-	56	-	20	-	△ 36	36
一般財政（一般会計＋特別会計等）	127,823	127,400	138,965	133,698	11,142	6,298	4,844

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。